

# 科学研究費補助金研究成果報告書

平成24年 2月 1日現在

機関番号：11201  
研究種目：若手研究（B）  
研究期間：2008～2010  
課題番号：20780154  
研究課題名（和文）国際競争時代における社会的な農業経営者教育システムの再構築  
研究課題名（英文）Restructuring of Social Educational Institution for Farm Managers  
under the Age of International Competition  
研究代表者  
木下 幸雄（KINOSHITA YUKIO）  
岩手大学・農学部・准教授  
研究者番号：90323477

研究成果の概要（和文）：本研究では、農業経営者教育を巡る新しい時代背景と社会的認識のもとで、国際競争時代における社会的な農業経営者教育システムの再構築に向けた方向性を見出すことを目的とし、(1) 社会化された農業経営者教育システムの様態と経営支援政策のあり方、(2) 農業国際競争に打ち勝つことができる能力を修得させるのに必要な農業経営者教育のあり方とその教育内容、の2点について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：With recent time background and social circumstances around education for farm managers, this research is to aim at developing new direction for restructuring of social educational institution for them. It has clarified two points as below; 1) whole concept of socialized educational institution and policy for supporting farm business and managers, and, 2) practical educational program which contributes to improving the capability of farm managers against international competition in the industry.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：人材育成，国際化，農業政策，農業教育，農業経営

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 日本農業は、その殆どが家（農家）によって担われ、農業就業人口の58%が65歳以上で担い手不足に喘ぎ、低生産性の状況にある。生業として営まれ、急速に進む経済の国際化に対応できない。こうした状況において、国際競争力のある高生産性ビジネス農業の育成が焦眉の課題となっている。その解決には経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の養成が必要であると考えられ、したがって、農業経営者教育は農業経営学分野における極めて重要な研究課題である。

(2) 農業経営者教育システムに関する議論から10年以上が経過し、時代は変わった。1つは、特に最近になって既存の農業教育システムのあり方が検討されている一方で、大学などの高等教育機関や民間などが主体となって新しい形での農業経営者教育システムが登場している。

## 2. 研究の目的

(1) 農業経営者教育を巡る新しい時代背景と社会的認識のもとで、国際競争時代における社会的な農業経営者教育システムの再構築に向けた方向性を見出すことを目的とする。

(2) ①社会化された農業経営者教育システムの様態と経営支援政策のあり方、②農業国際競争に打ち勝つことができる能力を修得させるのに必要な農業経営者教育のあり方とその教育内容、の2点について調査・検討する。

## 3. 研究の方法

(1) 研究の実施項目は、大きく分けて次の4つである。①調査項目の設定、②国内実態調

査、③海外実態調査、④成果取りまとめ。

(2) 調査対象は、農業経営者教育システムの再構築の方向性を大胆に検討できるよう幅広いタイプの事例収集をし、次のようにした。

①岩手大学いわてアグリフロンティアスクール、②(株)パソナ Agri-MBA 農援隊、③韓国ベンチャー農業大学、④FarmBis（オーストラリア）。

## 4. 研究の成果

(1) 農業経営者教育システムの特徴を明らかにするための調査項目の検討に着手し、農業経営者教育システムの主体とその性格、教育理念と教育目標、講師と教育内容、教材、資格授与など教育の基準化の有無、修了生の活躍など実践的成果、受講者の特性、経費内訳と費用負担などを設定した。

(2) いずれの教育システムもごく最近の設立であり、その背景には農業の国際化のほか農政の転換や農業分野の規制緩和が共通していることがわかった。教育理念、目標ならびに教育内容については、その受講対象が必ずしも既存の農業従事者ではないこと、また単なる農業者から農業経営者への転換を図ることが、いずれにも共通しており、そうした事情に応じたものを試行錯誤でつくり上げていることがわかった。教育の修了にあたっては修了証の授与などが一般的であるが、いわてアグリフロンティアスクールでは大学独自のアグリ管理士資格を、また FarmBiz については公的な職業資格を授与しており、農業分野でも資格の意義をさらに検討する必要がある。

その一方で、資格に関わらず韓国ベンチャー農業大学のように、教育機関そのものがブ

ランド化し、農業経営の成長に一定の効果をみせる新たな手法も明らかとなった。これは、日本に应用が可能な手法であり、本研究の重要な成果である。

(3) 日本・韓国・オーストラリアにおけるアンケート調査や現地調査から、農業者の再教育に関する国際共通的なニーズとプログラム開発の方向性が明らかにされた。

社会人である農業経営者は研修を積む必要を感じながらも、その時間をとるのに難しい状況にあるが、教育訓練・教育内容に関する情報不足や適切な教育訓練機関自体の不足も指摘され、その上で、農業経営に対する意欲や実力不足の克服のために、農業を学び直す社会的ニーズが一般的に考えられているより高いのが現状である。また、教育プログラムや指導者の不足を感じているなど、農業者の再教育システムの不十分さといった課題がある。

こうした傾向は、日本だけでなく韓国やオーストラリアでも同様に見られ、国際競争に対する経営者の環境適応であると解釈できる。

(4) 農業者向けの再教育ニーズについて最も高いと考えられるものは、農産加工による製品開発と販売といったマーケティングに関わる教育内容であるといえる。特に製品企画と販売促進といった実際に役立つ科目に対するニーズは高い。経営分野に関わる教育内容に対する再教育ニーズも高いことが明らかとなった。特に、経営者論といった経営者としてのマインドや感覚の刺激となる科目や、経営管理としては会計・財務管理に関わる科目に対するニーズは高い。

それらとは対照的に、農業生産技術に関わ

る教育内容に対する農業者のニーズはそれほど高くはない。したがって、農業者の教育ニーズは旧来的な農業生産を中心としたものではなく、経営者としてマーケティングや財務管理をどのように行っていくかという高度なニーズに変化してきていると見てよい。農業従事年数が長いほど全般的に再教育ニーズも高まる傾向が見られ、経験を積むことで経営上の課題がはっきりし、その解決のために何を学ばなければならないかが分かるのであろう。

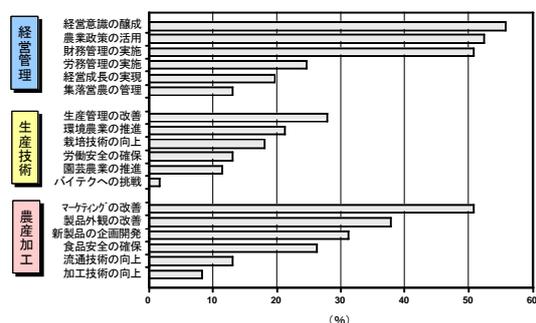
(5) 以上のニーズ調査から特にインパクトのある成果は以下のように、まとめることができる。時代に即した農業者向けの再教育システムをデザインするにあたっては、経営者として意識と戦略を持って、経営管理、特に財務のマネジメントに関わる知識と実務ができるような科目を基盤的な教育内容として、その上で、マーケットインに基づく生産・販売が実際にできるような科目を応用的な教育内容として、教育プログラムや講師などを検討することが有効であると考えられる。

(6) 次に、社会的な農業経営教育システムの制度・政策について検討した。社会化された農業経営教育システムの国内外の事例調査の結果、教育内容としては、経営分野（例えば、経営者能力とビジネス感覚の養成、ロマンのビジョン化と戦略・実行計画の策定、自己変革の精神の醸成）、生産分野（例えば、最先端の農業生産技術習得や農業イノベーションの達成）、加工分野（マーケットイン戦略習得、生産・製品の開発や流通イノベーションの達成）、といった3分野に集約できることが分かった。

(7) いわてアグリフロンティアスクールは、岩手大学農学部が中心となり、建学の精神(地域のための農学)に立ち返って2007年9月に設立され、現在5年目という節目をむかえている。産官学連携による取り組みであり、『食料・農業・農村白書』や『文部科学白書』にその活動が紹介されるなど、地方大学が地域と連携した農業人材育成事業の先駆的な試みとして全国的な評価を得ている。

認定農業者およびそれを志向する者、行政・農業団体等の農業関係者などを受講対象に想定しているが、農外就農希望者など幅広く受講者をむかえ、毎年30~35人程度の実定員に対して60~90人程度の入学者がおり、大変盛況である。特に、農業従事者の高齢化が進む中、受講者の平均年齢は毎年低下し、2011年度では39.7歳と若くなっていることは注目される。

下図の通り、経営分野と加工分野を中心に、農業者の学び直しの効果が顕著となっており、2010年度までに輩出された109名のアグリ管理士の中から、地域農業のリーダー的存在として活躍している者も現れ始めている。

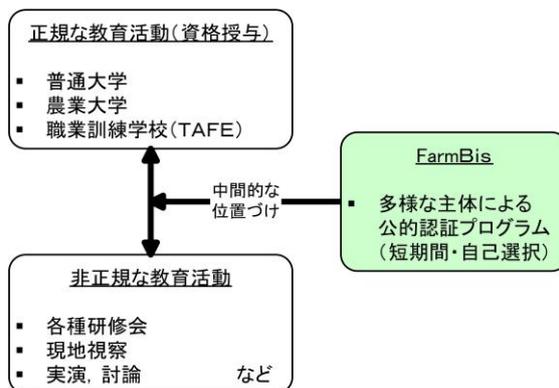


ただし、大学における産学官連携の未成熟さ、ニーズ変化に合わせた教育内容(カリキュラム)の見直しの必要性、受講者のフォロ

ーアップの強化、農業人材育成システムそのものに対する社会的評価の向上など、このシステムの持続的な運営を巡る重大な課題も明らかとなった。

(8) オーストラリアで注目しておきたいのが、FarmBisと呼ばれる農業経営改善プログラムである。これは農村振興の観点から1998年に開始されており、農業者の自立性向上、営農技術よりも経営マネジメントの必要性、無料ではなく受益者負担によってその教育効果の増大を図るために、教育・訓練プログラムへの参加といった農業者の自主的なアクションに対して、その費用の一部を助成するものである。連邦政府と州政府の合意により実施され、助成に要する経費は、連邦政府と州政府が5割ずつ負担することになっている。

また、農業教育サービスのシステム化が進んでいる。FarmBisは、既存の教育機関だけでなく、経営コンサルタントや人材育成事業者、NPO(非営利団体)など多様な主体が参入する農業教育サービス業の市場を創り出している。民間参入によってより的確な農業者のニーズに対応する教育プログラムが開発され、それをより合理的な費用で提供する社会的システムを作ろうという発想に基づいている。



各事業者によって開発・提供される教育プログラムは、それを受講した農業者によって評価される。評価は州政府の担当部署に提出され、ふさわしい教育プログラムを実施したと認証されれば、政府から各事業者に対して助成金額相当分が支払われる。こうした仕組みによって、教育サービスの質を高めながら農業者が学べる環境を整え、経営者を育てようとしている。

(9) 他方、韓国で注目しておきたいのが、韓国ベンチャー農業大学である。2001年に設立された非営利組織の農業ビジネススクールで、スクール設立の目標としてスター農業者を1,000人輩出することを掲げている。

韓国ベンチャー農業大学では、強い経営を育てるために、その運営において三つの原則を貫いている。

原則一：政府支援を受けない

農業経営者は自分のために経営力を習得するのであり、それにかかるコストは当然当事者自らが負担するものだと考えられている。年間90万ウォン（約11万円）の授業料はすべて自己負担である。

原則二：厳しい入学・卒業基準

創意力と企業家精神を標榜しているこのスクールの入学選抜基準もユニークである。第7期生の場合、150名の定員に対して500名を超える応募があり、入学競争倍率は3倍以上であった。まず、入学願書を出願するには、このスクールの卒業生の推薦が必要である。また、名刺とEメールがないと不合格となる。その上で、書類選考、面接を通過して入学が許される。

原則三：他にはない教育カリキュラム

農業経営者としての自立精神をつくりあげ、

情熱があふれる他にはない差別化された教育カリキュラムが組まれている。例としては、以下のようなテーマがある。

- ・ 韓国農業の新しい可能性を求めて
- ・ デジタル時代の経営戦略
- ・ インターネット・ショッピングモールの成功戦略
- ・ 包装デザイン戦略
- ・ eマーケティング
- ・ 顧客管理(CRM)
- ・ 事業戦略
- ・ 成功するリーダーシップ
- ・ 新製品開発の成功事例
- ・ 農産物のための特許とブランド戦略
- ・ グリーンツーリズム
- ・ 農水産物流通戦略
- ・ 成長農業の韓日比較
- ・ 農業ビッグ・バン

(10) 優れた仲間との討議を通じた農業経営者としての資質向上の機会が提供されることは重要であり、農業分野でも人材育成プログラムへの社会的要請が大きくなると予想される。したがって、以上の調査結果から、社会化された農業経営教育システムの社会的意義は大きく、既存の行政機関だけでなく、これからの時代は民間組織、一般大学、NPO組織など多様な主体によって、それぞれの強みを活かした教育システムの構築することは望ましいといえよう。

また、農業従事者のみならず、こうした農業経営者教育システムの運営主体をバックアップすることは、経営支援政策として有効であることも示唆される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 11 件)

- ①木下幸雄, 農業で学び直してアグリでキャリア・アップ!〜いわてアグリフロンティアスクールの試み〜, 農業普及, 754 号, 査読無し, 2012, pp.19-23
- ②木下幸雄, 木村伸男, 農業者の再教育ニーズに関する考察—いわてアグリフロンティアスクールの受講者を対象に—, 2011 年度日本農業経済学会論文集, 査読有り, 2011, pp.72-78
- ③木下幸雄, 農業も韓流! 韓国農業経営の最前線: 農業企業家を育てよう, 農業普及, 査読無し, 733 号, 2010, pp.56-59
- ④木下幸雄, 農業も韓流! 韓国農業経営の最前線: 韓国型集落営農ビジネス「ブレミ集落」, 農業普及, 査読無し, 732 号, 2010, pp.50-53
- ⑤木下幸雄, 韓国における集落営農ビジネスを通じた地域づくり, アンテナビ, 査読無し, 16 号, 2010, pp. 12-14
- ⑥木下幸雄, 農業も韓流! 韓国農業経営の最前線: 韓国米ビジネスの先駆的企業「楸PNライス」, 農業普及, 査読無し, 731 号, 2010, pp.36-39
- ⑦木下幸雄, 農業も韓流! 韓国農業経営の最前線: 挑戦と感性のストーリー「ヒョンミョン農場」, 農業普及, 査読無し, 730 号, 2010, pp.36-39
- ⑧木下幸雄, 農業も韓流! 韓国農業経営の最前線: 本当の農業経営をつくるための「士官学校」, 農業普及, 査読無し, 729 号, 2010, pp.38-41
- ⑨木下幸雄, 農業経営の新展開, 農村振興, 査読無し, 708 号, 2008, pp. 6-7
- ⑩木下幸雄, 農業大国の競争力オーストラリア: 農業経営者を育てる政策, 農業普及, 査

読無し, 11 月号, 2008, pp.70-73

- ⑪何曉嵐, 木村伸男, 木下幸雄, 農業法人の財務管理組織と財務管理, 農業経営研究, 査読有り, 第 46 巻 2 号, 2008, pp.46-51

〔学会発表〕(計 3 件)

- ①木下幸雄, 大学による農業人材育成の意義と教育ニーズ, 第 47 回東北農業経済学会秋田大会, 秋田県福祉会館, 2011.9
- ②木下幸雄, これからの農業人材育成と大学の役割, 産学連携学会第 9 回大会シンポジウム, 佐賀市アバンセ, 2011.6
- ③木下幸雄, 木村伸男, 農業者の再教育ニーズに関する考察: いわてアグリフロンティアスクールの受講者を対象に, 2010 年度日本農業経済学会, 早稲田大学(東京都), 2011.3

〔図書〕(計 1 件)

- ①小田切徳美, 木下幸雄ほか, 日本の農業: 2005 年農業センサス分析, 農林統計協会, 2008

〔その他〕(計 3 件)

- ①岩手めんこいテレビ 2010 年 11 月 23~25 日「スーパーニュース: TPP を乗り越えろ」
- ②盛岡タイムス 2009 年 1 月 7 日 4 面「いわてアグリフロンティア修了生が IAFS ネット 連携して新たな農業展開目指す」
- ③岩手日報 2008 年 10 月 13 日 2 面「いわてアグリスクール受講生ら韓国視察へ」

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

木下 幸雄 (KINOSHITA YUKIO)  
岩手大学・農学部・准教授  
研究者番号: 90323477